

## 毎日新聞社の「読書世論調査」と「学校読書調査」

石井 亮太

読書調査 (survey of reading) とは、「一定の集団を対象として行う読書の興味、活動、経験、環境などに関する調査」である (図書館情報学用語辞典、第5版、丸善出版、2020.8、p.173)。毎日新聞社は、1947 (昭和22) 年以降、全国の成人を対象として「読書世論調査」(第1回調査の名称「出版世論調査」) を実施するようになった。さらに、1953 (昭和28) 年8月の学校図書館法の公布、および、翌1954 (昭和29) 年4月の同法施行を機に、1954年以降、全国の小・中・高校生 (小学生は4年生以上) を対象とする「学校読書調査」を開始した。この「学校読書調査」は、1963 (昭和38) 年の第9回から、毎日新聞社と全国学校図書館協議会 (全国 SLA) が合同で実施してきた。長年、「読書世論調査」と「学校読書調査」の報告書は、毎日新聞社から継続刊行されてきた。しかし、COVID-19 流行の影響等を受けて、2019 (令和元年) 年実施の第73回読書世論調査・第65回学校読書調査を最後に、毎日新聞社は調査活動を終了した。「読書世論調査」と「学校読書調査」は、約70年にわたって調査が継続され、日本人の読書に関するデータの蓄積は貴重なものである。しかし、2種類の読書調査のまとめは、第30回読書世論調査 (1976年) と第25回学校読書調査 (1979年) の時点で実施されたが、それ以降は全体的な分析・考察は十分には行なわれていない。

そこで、本研究では、毎日新聞社の読書世論調査 (全73回) と学校読書調査 (全65回) を対象として、2種類の調査の実施過程と調査方法・調査内容の改訂状況をまとめ、日本人の読書行動の変遷について分析・考察した。研究方法は、文献調査、2種類の調査の報告書の内容分析を用いた。

研究の結果、以下の事柄が明らかになった。

- ・書籍読書率は、10代と20代は大きなピークが一度あったが大枠としては安定しており、30代も長く安定していたが近年若干の減少傾向が見られる。40代～60代は上昇傾向にあったが、2010年頃から減少傾向に入っている。70代は安定して上昇している。
- ・雑誌読書率は、2000年頃まで若年層を中心に高い水準にあったが、2000年代に入ると急減を始める。10代は20年で60ポイント下落し、20代～50代も近年は減少傾向にある。
- ・単行本と文庫・新書の読書冊数は、調査開始当初から安定しており、2010年頃まで1冊が約20%であった。現在は微減し20%を切っている。2012年以降「無回答」に「読まない」が含まれ、2014年からは「0冊」と併存するなど、回答項目の設計にゆれが見られる。
- ・新聞の接触率は1990年代まで高水準を維持していたが、90年代以降10代で減少が始まり、追従して20代、2000年代に30代～50代も減少し始めた。10代と20代の減少が著しい。テレビの接触率は、調査開始から約30年間全年代で90%台を維持していたが、近年若年層を中心に下落傾向に入った。ラジオも若年層を中心に接触率減少が著しく、10代は10%前後を推移している。
- ・小学生は、書籍読書量の記録が残る限り不読率が10%前後で推移しており、読書冊数の分布も10冊以上の割合が約40%を占めている。中学生は2000年頃までは不読率が50%を超えており「読書離れ」が起きていたが、その後劇的に改善し、現在では10%台まで下落している。高校生は中学生以上に不読率が高く、90年代後半で80%近くの不読率を記録していた。2000年代に入って20ポイントほど減少するが、中学生ほどの改善は無く、現在も不読率は55%に上る。
- ・1960年代から言われている「子どもの読書離れ」現象は、現時点では高校生にしか見られない。小学生には一度も「読書離れ」と呼ぶべき現象が起きておらず、中学生の「読書離れ」は2000年代に入ってから劇的に改善している。「読書離れ」は子どもにだけ起きる現象ではなく、近年では30代～60代の大人にも読書率の低下といった「読書離れ」の兆候が見られる。
- ・テレビは「読書離れ」の原因として挙げられるメディアであるが、これらの接触率と書籍読書率の増減に特段の関係を見出すことはできなかった。また、近年のテレビ・新聞接触率や雑誌読書率の減少には、インターネット接触率の増加が関係している可能性がある。

(指導教員 大庭 一郎)